

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年1月2日(02.01.2020)



(10) 国際公開番号

WO 2020/004084 A1

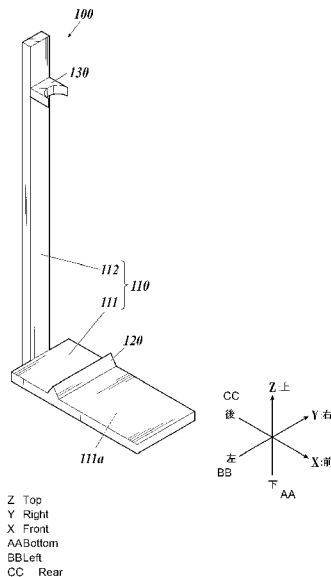
(51) 国際特許分類:
A47L 13/51 (2006.01) A47K 11/10 (2006.01)
(21) 国際出願番号: PCT/JP2019/023735
(22) 国際出願日: 2019年6月14日(14.06.2019)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願 2018-121249 2018年6月26日(26.06.2018) JP
(71) 出願人: 大王製紙株式会社 (DAIO PAPER CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990492 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 Ehime (JP).

(72) 発明者: 和泉 慎也 (IZUMI, Shinya); 〒7990492 愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号 エリエールプロダクト株式会社内 Ehime (JP). 奥岡 拓也 (OKUOKA, Takuya); 〒7990492 愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号 エリエールプロダクト株式会社内 Ehime (JP). 新谷 尚己 (SHINTANI, Naoki); 〒7990492 愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号 エリエールプロダクト株式会社内 Ehime (JP).
(74) 代理人: 荒船 博司, 外 (ARAFUNE, Hiroshi et al.); 〒1000006 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 東京宝塚ビル17階 光陽国際特許法律事務所内 Tokyo (JP).

(54) Title: STAND FOR CLEANING TOOL

(54) 発明の名称: 清掃具用スタンド

[図4]



(57) Abstract: Provided is a stand 100 for a cleaning tool, where the object to be stored by the stand is: a cleaning tool 200 that cleans an object to be cleaned by pressing a head part 220 thereagainst; or a handle part 210 of the cleaning tool 200. The stand 100 for a cleaning tool comprises: a body part 110 having a mounting surface 111a to be mounted on a floor surface, etc.; a first support part 120 and a second support part 130 that are provided to the body part 110 and that supports the object to be stored. The first support part 120 and the second support part 130 support the object to be stored in a state where the object to be stored does not make contact with the body part 110. Due to this configuration, it is possible to provide a stand for a cleaning tool with which the cleaning tool can be easily dried when stored.

(57) 要約: 清掃対象物にヘッド部220を押し付けて清掃する清掃具200又は清掃具200の柄部210を保管対象物とする清掃具用スタンド100であって、床面等に載置される載置面111aを有する本体部110と、本体部110に備えられ、前記保管対象物を支持する第一支持部120及び第二支持部130を備え、第一支持部120及び第二支持部130は、前記保管対象物が本体部110に接しない状態で、前記保管対象物を支持する。これによって、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称： 清掃具用スタンド

技術分野

[0001] 本発明は、清掃具用スタンドに関する。

背景技術

[0002] 従来、トイレに設置された便器の清掃に用いられるクリーニングブラシ等の清掃具が普及している。このような清掃具は、使用者が柄を持ち、ヘッド部により便器の内面を擦って汚れを落とすように使用されるが、清潔性への不安から、不使用時には、その保管のために専用のスタンドが用いられる（例えば、特許文献 1 参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献 1：特許第 4 1 7 7 4 4 4 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] このような清掃具用スタンドにおいては、衛生性を保つため、清掃時に濡れることとなる清掃具の先端付近が覆われることなく、乾燥し易い状態で保管されることが望ましい。

しかし、特許文献 1 に記載の清掃具用スタンドにおいては、清掃具の先端付近が容器内に収納されることから、これが乾燥し難かった。

[0005] 本発明の課題は、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することである。

課題を解決するための手段

[0006] 上記課題を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、
清掃対象物にヘッド部を押し付けて清掃する清掃具又は当該清掃具の柄部を保管対象物とする清掃具用スタンドであって、
床面等に載置される載置面を有する本体部と、

前記本体部に備えられ、前記保管対象物を支持する第一支持部及び第二支持部と、を備え、

前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記保管対象物が前記本体部に接しない状態で、前記保管対象物を支持することを特徴とする。

本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

[0007] 請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の清掃具用スタンドであって、前記本体部は、前記載置面が形成された底面部と、前記底面部から立設する背面部と、を備え、

前記第一支持部は前記底面部に備えられ、前記第二支持部は前記背面部に備えられていることを特徴とする。

本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

[0008] 請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 に記載の清掃具用スタンドであって、前記本体部は、前記載置面が形成された底面部を備え、前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記底面部に備えられていることを特徴とする。

本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

[0009] 請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 に記載の清掃具用スタンドであって、前記本体部は、前記載置面が形成された底面部と、前記底面部から立設する背面部と、を備え、

前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記背面部に、同一の高さにおいて、所定の間隔を空けて同一方向へと延出するように備えられていることを特徴とする。

本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

[0010] 請求項 5 に記載の発明は、請求項 2 に記載の清掃具用スタンドであって、

前記第二支持部は、水平方向へと突出する柱状に形成されていることを特徴とする。

本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

[0011] 請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 から 5 のいずれか一項に記載の清掃具用スタンドであって、

前記清掃具は、前記柄部と前記ヘッド部とが着脱自在に形成され、
前記本体部に、前記ヘッド部を収納する収納部を備えることを特徴とする。

本発明によれば、柄部に取り付けられていないヘッド部の保管が容易となる。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、保管時に清掃具を乾燥させ易い清掃具用スタンドを提供することができる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]実施形態に係る清掃具用スタンドに載置される清掃具の一例を示す斜視図である。

[図2]実施形態に係る清掃具用スタンドに載置される清掃具の一例を示す側面図である。

[図3]実施形態に係る清掃具用スタンドに載置される清掃具の一例を示す側面図である。

[図4]第一実施形態に係る清掃具用スタンドの斜視図である。

[図5]第一実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態を示す側面図である。

[図6]第二実施形態に係る清掃具用スタンドの斜視図である。

[図7]第二実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態を示す側面図である。

[図8]第三実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態

を示す正面図である。

[図9]第三実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態を示す側面図である。

[図10]第四実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態を示す正面図である。

[図11]第四実施形態に係る清掃具用スタンドに清掃具の柄部が載置された状態を示す側面図である。

[図12]変形例に係る清掃具用スタンドの斜視図である。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、本発明の実施形態である清掃具用スタンドの具体的な態様について、図1から図12に基づいて説明する。ただし、本発明の技術的範囲は、図示例に限定されない。

[0015] [第一実施形態]

第一実施形態に係る清掃具用スタンド100について、図1から図5に基づいて説明する。なお、以下においては、図4に示すように、前後方向、左右方向及び上下方向並びにX軸、Y軸及びZ軸を定めて説明する。すなわち、清掃具用スタンドの本体部の底面部に載置面が形成された側を「下」、その反対側を「上」とし、上下方向に沿った軸をZ軸とする。また、Z軸方向から見て、清掃具用スタンドの本体部の底面部と背面部とが接続されている方向を「後」、その反対側を「前」とし、前後方向に沿った軸をX軸とする。また、後側を向いた状態における右手側を「右」、後側を向いた状態における左手側を「左」とし、左右方向に沿った軸をY軸とする。

[0016] {実施形態の構成}

清掃具用スタンド100は、トイレに設置された便器の清掃等に用いられる清掃具を載置するためのスタンドである。したがって、まず、清掃具用スタンド100に載置される清掃具の一例について説明し、続いて本実施形態に係る清掃具用スタンド100について説明する。

[0017] (清掃具)

清掃具２００は、トイレに設置された便器の清掃などに用いられるものであり、図１及び図２に示すように、清掃具２００の使用者が把持する柄部２１０と、柄部２１０に取り付けられるヘッド部２２０と、から構成される。

[0018] (柄部)

柄部２１０は、清掃具２００の使用者が把持する部分である把持部２１１と、把持部２１１と接続され、ヘッド部２２０を着脱自在に取り付ける取付部２１３が備えられた先端部２１２と、から構成される。

柄部２１０を形成する材料としては、取付部２１３にヘッド部２を取り付けて清掃を行うことができる強度を有するものであれば任意であるが、例えば、ＡＢＳ樹脂（アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂）、ＰＰ（ポリプロピレン）、ＰＥ（ポリエチレン）、ＰＯＭ（ポリアセタール）、ＣＮＦ（セルロースナノファイバー）、木材、金属等を用いることができる。

[0019] (把持部)

把持部２１１は、清掃具２００の使用者が把持する部分であり、図１及び図２に示すように、先端部２１２と比較して長さの長い棒状に形成される。

[0020] 把持部２１１は、長さ方向（図１及び図２におけるＺ軸方向）において、湾曲した部分を有しない直線状の棒状に形成されることが好ましい。なお、ここで「湾曲した部分を有しない直線状」とは、棒状の把持部２１１の中心軸（図１及び図２においてはＺ軸に沿った軸）が直線であることをいい、表面に凹凸や歪みを有するものを含むものとする。

把持部２１１の長さは、Ｚ軸方向に３００ｍｍから６５０ｍｍであることが好ましく、３４０ｍｍから４５０ｍｍであることがさらに好ましい。ここで把持部２１１の長さとは、先端部２１２と接続されているのと反対側の端部から、先端部２１２と接続されている側の端部のうち、最も下方に位置する部分までの長さ（図２におけるＡ）を指す。

また、使用者が把持し易くするため、把持部２１１の断面形状（図１及び図２におけるＸＹ面に沿った断面における形状）は円形であり、全体が円柱状

に形成されることが望ましい。また、断面の直径が10mmから40mmであることが好ましく、15mmから30mmであることがさらに好ましい。ただし、断面形状は円形に限定されず、例えば四角形、三角形、楕円形等であってもよい。

[0021] (先端部)

先端部212は、柄部1のヘッド部2が取り付けられる部分であり、図1に示すように、把持部211と比較して長さの短い棒状に形成され、一端部が把持部211と接続され、他端部にヘッド部220を取り付ける取付部213を備える。

[0022] 先端部212は、長さ方向（図1及び図2におけるX軸方向）に湾曲した部分を有しない直線状の棒状に形成されることが好ましい。なお、ここでも「湾曲した部分を有しない直線状」とは、棒状の先端部212の中心軸（図1及び図2においてはX軸に沿った軸）が直線であることをいい、表面に凹凸や歪みを有するものを含むものとする。

先端部212の長さは、X軸方向に70mm以下であることが好ましく、40mm以下であることがさらに好ましい。ここで、先端部212の長さとは、把持部211と接続されているのと反対側の端部（取付部213の先端）から、把持部211と接続されている側の端部のうち、最も図1及び図2における後方に位置する部分までの長さ（図2におけるB）を指す。

また、先端部212の断面形状（図1及び図2におけるYZ面に沿った断面における形状）は正形状であり、取付部213を除いて全体が略四角柱状に形成されることが望ましい。また、断面の一辺の長さが20mmから40mmであることが好ましく、20mmから35mmであることがさらに好ましい。ただし、断面形状は正方形に限定されず、例えば矩形、三角形、円形、楕円形等であってもよい。

[0023] (取付部)

取付部213は、先端部212の把持部211に接続されているのと反対側の端部に形成された、柄部210にヘッド部220を着脱自在に取り付け

るための部分であり、図1及び図2に示すように、所定の間隔を空けて同一方向へと延出する第一延出部213aと、第二延出部213bと、を備える。

[0024] 第一延出部213aは、図1及び図2に示すように、先端部212の把持部211と接続されている側と反対側の端部（図1及び図2における前端部）の上側に形成された、先端部212の長さ方向へと板状に突出する部分である。

第二延出部213bは、図1及び図2に示すように、先端部212の把持部211と接続されている側と反対側の端部（図1及び図2における前端部）の下側に形成された、先端部212の長さ方向へと板状に突出する部分である。

[0025] 第一延出部213a及び第二延出部213bは、共にX軸方向の長さが、好ましくは35mm以下、さらに好ましくは30mm以下となるように形成される。

また、第一延出部213aと第二延出部213bとの間隔は、3mmから20mmであることが好ましく、5mmから18mmであることがさらに好ましい。

[0026] 第一延出部213a及び第二延出部213bの間隔を、使用するヘッド部2の厚みよりも僅かに狭くし、ヘッド部220を圧縮しつつ第一延出部213aと、第二延出部213bとの間に挟み込むようにすることで、図1及び図2に示すようにヘッド部220を柄部210に対して固定することができる。

[0027] なお、図示していないが、取付部213は、第一延出部213aのY方向における中央部に、上方向へと凹状となる凹部を備え、第二延出部213bのY方向における中央部に、上方向へと凸状となる凸部を備えることが好ましい。この場合、ヘッド部220をY軸方向の両端部同士が近づくように湾曲した状態で取り付けることが可能となり、清掃時のヘッド部220の強度を向上させることができる。なお、反対に第一延出部213aのY方向にお

ける中央部に、下方向へと凸状となる凸部を備え、第二延出部 2 1 3 b の Y 方向における中央部に、下方向へと凹状となる凹部を備えてもよい。

[0028] (把持部と先端部の関係)

把持部 2 1 1 と先端部 2 1 2 とは、図 1 及び図 2 に示すように、把持部 2 1 1 の一端部と、先端部 2 1 2 の取付部 2 1 3 が備えられていない一端部とにおいて接続されているが、これらの接続角度（図 1 における角 θ ）が、 45° より大きく、 135° より小さくなるように形成されることが好ましい。この角度であれば、便器の縁部の下面側やその近傍の清掃を行い易くなる。また、これらの接続角度が、略 90° となるように形成され、柄部 2 1 0 が、Y 方向から見て L 字型となるように形成されていることが最も好ましい。

[0029] また、把持部 2 1 1 と先端部 2 1 2 との長さの比率は、把持部 2 1 1 の長さを図 1 における A とし、先端部 2 1 2 の長さを図 1 における B とした場合に、全体の長さ（A + B）を 100% として、把持部 2 1 1 の長さ A が、 $85\% < A < 100\%$ 、先端部 2 1 2 の長さが、 $0\% < B \leq 15\%$ となることが望ましい。

[0030] なお、先端部の長さを短くしていくと、図 3 に示す清掃具 2 0 0 A のように、柄部 2 1 0 A の全体が直線状となるように形成された上で、側面（図 3 においては前側）に、柄部 2 1 0 A の側面から突出するようにヘッド部 2 2 0 を取り付ける取付部 2 1 3 A が備えられた状態となる。この場合、取付部 2 1 3 A は、柄部 2 1 0 A の側面に備えられた、Z 方向において取付部 2 1 3 における第一延出部 2 1 3 a と第二延出部 2 1 3 b との間隔と等しい幅となる溝として形成することができる。

[0031] (ヘッド部)

ヘッド部 2 2 0 は、図 1 から図 3 に示すように、取付部 2 1 3 又は 2 1 3 A によって柄部 1 に着脱自在に取り付けられて、便器の内面などの被清掃面に押し付けられてその清掃を行うための部材である。

[0032] ヘッド部 2 2 0 としては、取付部 2 1 3 又は 2 1 3 A によって柄部 2 1 0

に取り付けて使用され、便器等の被清掃面の清掃に用いることができるものであれば任意であるが、水解性を有する素材により形成され、清掃後、柄部 210 の取付部 213 又は 213 A から外して便器に流すことが可能であることが好ましい。

[0033] 具体的には、例えばヘッド部 220 は、水解性を有する一枚のシート体を折り畳むことで 2 層以上重ね合わされた積層体により形成される。一枚のシート体を折り畳んでヘッド部 2 を形成することで、その製造を容易にすることができる。

なお、製造の容易性は低下するものの、複数枚のシート体を重ね合わせることで積層体が形成されていてもよい。また、複数枚のシート体を重ね合わせた上で、これをさらに折り畳むことによって、積層体が形成されていてもよい。

このようにヘッド部 220 を積層体とすることで、便器に流す際に水に対してほぐれやすくすることができる。

[0034] また、ヘッド部 220 に用いられる水解性を有するシート体としては、例えば、湿式抄紙法により作製される水解紙や、エアレイド不織布などを用いることができる。このようなシート体の原料には、バージンパルプが用いられることが好ましい。古紙再生パルプには樹脂や石灰等の異物が混入することがあり、これによって、清掃時に被清掃面に傷がつき易くなる、流した際に所望の水解性が得られず詰まり易くなるといったリスクが生じるためである。

[0035] ヘッド部 2 は、平面視において長辺 40 mm から 60 mm、短辺 35 mm から 55 mm の長方形形状に形成され、厚みが 5 mm から 20 mm となるように形成されることが好ましい。

また、ヘッド部 2 は、柄部 1 に対し、取付部 213 又は 213 A の先端から、20 mm から 40 mm 突出するように取り付けられることが好ましく、30 mm 突出するように取り付けられることが最も好ましい。

[0036] なお、ヘッド部 220 は、必ずしも柄部 210 に対して着脱自在であるこ

とを要せず、柄部２１０と一体として構成されていてもよい。

[0037] (清掃具用スタンド)

次に清掃具用スタンド１００について説明する。なお、上記のように清掃具２００は、使用後のヘッド部２２０を柄部２１０から外して破棄できるものであることから、以下においては、図５に示すように清掃具用スタンド１００に、清掃具２００の柄部２１０のみを載置する場合を例として説明する。ただし、これに限られず、ヘッド部２２０が付いた状態の清掃具２００を載置することも可能である。

[0038] 清掃具用スタンド１００は、図４及び図５に示すように、本体部１１０と、第一支持部１２０と、第二支持部１３０と、を備える。清掃具用スタンド１００の材料は、吸水性を有せず、かつ、清掃具を載置することができる強度を有するものであれば任意であるが、例えば、ＰＰ（ポリプロピレン）、ＰＥ（ポリエチレン）、ＡＢＳ（アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂）、ＰＥＴ（ポリエチレンテレフタレート）等の材料を用いて形成される。

[0039] (本体部)

本体部１１０は、図４及び図５に示すように、底面部１１１と、底面部１１１から立設するように底面部１１１と接続された背面部１１２とからなる。

[0040] (底面部)

底面部１１１は、本体部１１０の下部に備えられた、床面等に載置される部分であり、下面が床面等に載置される載置面１１１ａとして平面となるように形成された板状に形成されている。

底面部１１１の形状及び大きさは、図５に示すように柄部２１０を載置した状態、又は清掃具２００を載置した状態において転倒しないものであれば任意であるが、平面視において、図４及び図５におけるＸ方向に４０ｍｍから１２０ｍｍ、図４及び図５におけるＹ方向に５５ｍｍから１１０ｍｍであることが好ましく、図４及び図５におけるＸ方向に６０ｍｍから８０ｍｍ、

図4及び図5におけるY方向に65mmから85mmであることがさらに好ましい。図4においては、底面部111が平面視矩形状となるように形成された場合につき図示したが、底面部111の形状はこれに限られない。

[0041] (背面部)

背面部112は、底面部111の平面視における端部付近（図4及び図5においては後端部付近）から略垂直に上方へと立設する部分であり、高さがZ方向に、好ましくは300mmから650mm、さらに好ましくは340mmから450mmとなり、幅がY方向に、好ましくは10mmから40mm、さらに好ましくは15mmから30mmとなるように形成される。

図4においては、背面部112が、X方向から見て、全体が矩形状となるように形成された場合につき図示したが、背面部112は、後述の第二支持部130を備えることができるものであればよく、具体的な形状はこれに限られない。

なお、背面部112が底面部111から立設する角度は、必ずしも略垂直には限られず、載置することが予定される柄部210における、把持部211と先端部212との接続角度と一致するように定められることが好ましい。

[0042] (第一支持部)

第一支持部120は、図4及び図5に示すように、本体部110の底面部111の上面、すなわち載置面111aの反対側の面に形成された上方へと突出する突出部であり、柄部210を下方から支えるための部分である。

第一支持部120の具体的な形状は、柄部210を下方から支えることができるものであれば任意であるが、柄部210と接する部分、すなわち上端部の形状が、柄部210の先端部212と線状に接するものであることが望ましい。この場合、柄部210が第一支持部120と接する面積が狭くなり、柄部210をより乾燥させ易くなる。

具体的には、例えば図4及び図5に示すように、第一支持部120は、Y方向から見て三角形となる三角柱状に形成され、図5に示すように、上部に

位置する一辺のみが、柄部 2 1 0 の先端部 2 1 2 の下面に接するように形成される。

その他には、例えば、Y 方向から見て上面に弧、下面に弦が位置する半円形となる柱状に形成されていてもよい。

第一支持部 1 2 0 の底面部 1 1 1 からの高さは、3 mm から 3 0 mm であることが好ましく、5 mm から 2 0 mm であることがさらに好ましい。

[0043] また、第一支持部 1 2 0 上端部の X 方向から見た形状は、先端部 2 1 2 下面の形状に合致するものであることが好ましい。例えば、図 1 に示すように柄部 2 1 0 の先端部 2 1 2 が四角柱状に形成されている場合であれば、第一支持部 1 2 0 も X 方向から見て上端部が直線状となるように形成されることが好ましい。

その他には、例えば、柄部 2 1 0 における先端部 2 1 2 が、Y Z 面に沿った断面が円形となる円柱状に形成されている場合においては、第一支持部 1 2 0 上端部の X 方向から見た形状も、これに対応した曲線状となるように形成されていることが好ましい。

[0044] なお、第一支持部 1 2 0 の形成位置は、下方から柄部 2 1 0 を支えることができればよく、図示したものには限られない。

[0045] (第二支持部)

第二支持部 1 3 0 は、図 4 及び図 5 に示すように、本体部 1 1 0 の背面部 1 1 2 の底面部 1 1 1 と接続されている側（図 4 及び図 5 においては前面）に形成された突出部であり、柄部 2 1 0 を水平方向（図 4 及び図 5 においては後方）から支えるための部分である。

第二支持部 1 3 0 の具体的な形状は、柄部 2 1 0 を水平方向から支えることができるものであれば任意であるが、柄部 2 1 0 と接する部分、すなわち図 4 及び図 5 においては前面側の形状が、柄部 2 1 0 の把持部 2 1 1 の形状に合致するものであることが好ましい。例えば、図 1 に示すように把持部 2 1 1 が円柱状に形成されている場合であれば、第二支持部 1 3 0 も前面がこれに対応した曲面状となるように形成されることが好ましい。

具体的には、図4に示すように、第二支持部130は前面側が平面視において把持部211に対応した弧を描くように形成され、背面部112の正面視における短手方向（図4におけるY方向）に好ましくは10mmから40mm、さらに好ましくは15mmから30mmの長さを有し、背面部112の正面視における長手方向（図4におけるZ方向）に好ましくは5mmから30mm、さらに好ましくは8mmから20mmの長さを有し、背面部112からの高さ（図4におけるX方向）が、Y方向中央部の最も低くなる地点において、好ましくは5mmから20mm、さらに好ましくは8mmから15mmとなるように形成される。

[0046] その他には、例えば、柄部210における把持部211が、XY面に沿う断面が四角形となる四角柱状に形成されている場合においては、第二支持部130の前面側の形状も、これに対応し、例えば、平面状に形成されているか、又は平面視において把持部211のXY面に沿う断面形状に合致する窪みを有し、当該窪みに把持部211を嵌め込むことができるように形成されていることが好ましい。

また、第二支持部130は、把持部211を乾燥し易くするため、前方へ行くほどZ方向の幅が狭くなり、第一支持部120と同様、線状に柄部210と接するように構成されていてもよい。

[0047] なお、第二支持部130の形成位置は、後方から柄部210を支えることができるように、図示したものには限られない。

[0048] {実施形態の効果}

本実施形態に係る清掃具用スタンド100によれば、清掃具200の柄部210を、図5に示すように、第一支持部120及び第二支持部130以外には触れないように保管することが可能となる。これによって、柄部210の保管中に、これを乾燥し易くし、衛生性を保ち易くすることができる。

[0049] また、柄部210は、第一支持部120と、第二支持部130との2点で支持されることから、安定した状態で、これを保管することができる。

例えば、柄部210の把持部211に孔部を設けた上で、当該孔部にフッ

ク等を通すことで、一点で支えられた状態で保管することによっても、柄部 210 は、支えられた孔部内面以外が開放された状態で保管することができるが、このような保管方法によった場合、柄部 210 が揺れ動いてしまう可能性がある。清掃具 200 は便器等の清掃に用いられるものであり、衛生性に不安があることから、使用者はこれを嫌う場合が多い。

これに対して、本実施形態に係る清掃具用スタンド 100 によれば、このようなおそれが生じることもない。

[0050] また、柄部 210 を第一支持部 120 と、第二支持部 130 との 2 点で支えるのみのシンプルな構造であることから、柄部 210 の収納及び取り出しも容易となる。

[0051] なお、清掃具 200 は、清掃後に使用済みのヘッド部 220 を取り外して破棄することが可能であることから、図 5 においては、ヘッド部 220 を外し、柄部 210 のみを保管する場合につき図示したが、ヘッド部 220 が付いたままの清掃具 200 をそのまま保管する場合や、ヘッド部を取り外すことができない清掃具を保管する場合等においても、柄部 210 のみを保管する場合と同様の効果を得ることができる。

すなわち、この場合、ヘッド部を含む清掃具の全体が、第一支持部 120 及び第二支持部 130 に支えられ、第一支持部 120 及び第二支持部 130 以外には触れないように保管することができ、清掃具の全体を乾燥し易くすることができる。

また、清掃具 200 を、第一支持部 120 と、第二支持部 130 との 2 点で支持することで、安定した状態でこれを保管することができ、かつ、清掃具 200 の収納及び取り出しも容易となる。

[0052] [第二実施形態]

第二実施形態に係る清掃具用スタンド 100A について、図 6 及び図 7 に基づいて説明する。なお、第一実施形態に係る清掃具用スタンド 100 と同一の部分については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0053] 清掃具用スタンド 100A は、図 6 及び図 7 に示すように、第一支持部 1

20と、第二支持部130Aとがいずれも底面部111の上面に形成されている。また、本体部110Aは、背面部112を有しない。その他の構成は第一実施形態に係る清掃具用スタンド100と同様である。

[0054] (第二支持部)

第二支持部130Aは、Z方向に第一支持部120と同じ高さとなるように形成される。また、第一支持部120と同様、柄部210の先端部212と線状に接するものであることが望ましい。この場合、柄部210が第二支持部130Aと接する面積が狭くなり、柄部210をより乾燥させ易くなる。

具体的には、第二支持部130Aは、第一支持部120と同様の形状及び大きさとすればよい。したがって、例えば、図6及び図7に示すY方向から見て三角形となる三角柱状や、Y方向から見て上面に弧、下面に弦が位置する半円形となる柱状等の形状に形成されることが好ましい。

[0055] (本体部)

本体部110Aは、背面部112を有せず、底面部111のみから構成される点を除いて、第一実施形態に係る清掃具用スタンド100と同様である。なお、後述の本体部をコンパクトにするという効果は得られなくなるものの、本体部としては、第一実施形態と同様の背面部112を有するものを用いることも可能である。

[0056] 本実施形態によれば、背面部112を備えないことで、本体部をコンパクトにしつつ、第一支持部120と第二支持部130Aと、によって図7に示すように柄部210を支えることで、第1実施形態と同様の効果を得ることができる。

また、ヘッド部220が付いたままの清掃具200をそのまま保管する場合や、ヘッド部を取り外すことができない清掃具を保管する場合等においても、柄部210のみを保管する場合と同様の効果を得ることができる点も、第一実施形態と同様である。

[0057] [第三実施形態]

第三実施形態に係る清掃具用スタンド１００Ｂについて、図８及び図９に基づいて説明する。なお、第一実施形態に係る清掃具用スタンド１００と同一の部分については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0058] {掃除具}

まず、第三実施形態に係る清掃具用スタンド１００Ｂにおいては、掃除具として、例えば図８及び図９に示すように、柄部２１０Ｂの把持部２１１Ｂに２か所の窪み部２１１ａ、２１１ａを備えたものを用いる。

柄部２１０Ｂは窪み部２１１ａ、２１１ａを備える点を除いて、図１、図２等に示す柄部２１０と同様である。

[0059] (窪み部)

窪み部２１１ａ、２１１ａは、図８に示すように、把持部２１１Ｂの、先端部２１２において取付部２１３が備えられた側が向く方向（図８及び図９においては前方）から略９０度の角度となる対向する２方向（図８及び図９においては左方及び右方）に備えられた凹部である。

[0060] 窪み部２１１ａ、２１１ａは、図８に示すように、Ｘ方向から見て、把持部２１１ＢをＸ方向に貫通するようにして、把持部２１１ＢのＺ方向において同一の高さとなる位置に備えられている。

また、窪み部２１１ａ、２１１ａは、後述の清掃具用スタンド１００Ｂの第一支持部１２０Ｂ及び第二支持部１３０ＢをＸ方向に通すことができる大きさを有する必要がある。

[0061] {清掃具用スタンド}

清掃具用スタンド１００Ｂは、図８及び図９に示すように、第一支持部１２０Ｂ及び第二支持部１３０Ｂを、共に背面部１１２に備えたものである。また、背面部１１２は、底面部１１１から略垂直に上方へと立設するように形成される。その他の構成は、第一実施形態に係る清掃具用スタンド１００と同様である。

[0062] 第一支持部１２０Ｂ及び第二支持部１３０Ｂは、背面部１１２のＺ方向において同一の高さとなる位置に、Ｙ方向に一定の間隔を空けて、前方へと突

出するように形成されている。

また、第一支持部 1 2 0 B 及び第二支持部 1 3 0 B は、これらの間隔が、図 8 に示すように、柄部 2 1 0 B の把持部 2 1 1 B における窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a が形成された部分の Y 方向の幅と同じかこれよりも広く、把持部 2 1 1 B における窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a が形成された部分の直上の幅よりも狭くなるように形成されている。

また、これらはいずれも、Z 方向に窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a よりも小さく、窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a に通すことができるように形成されている。

具体的な形状としては、例えば図 8 に示すような円柱状や、その他、窪み部 2 1 1 a に通すことができる形状であれば任意の形状に形成することができる。

[0063] また、第一支持部 1 2 0 B 及び第二支持部 1 3 0 B は、これらの上端部までの底面部 1 1 1 からの距離が、柄部 2 1 0 B の窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a の上端部から柄部 2 1 0 B の下端部までの長さよりも長くなり、第一支持部 1 2 0 B 及び第二支持部 1 3 0 B が窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a に通された状態で、図 8 及び図 9 に示すように、柄部 2 1 0 B の先端部 2 1 2 と、清掃具用スタンド 1 0 0 B の底面部 1 1 1 との間に間隙が生じるように形成されている。

[0064] 本実施形態によっても、図 8 及び図 9 に示すように、第一支持部 1 2 0 B 及び第二支持部 1 3 0 B を、把持部 2 1 1 B の窪み部 2 1 1 a 、 2 1 1 a に通すことによって、柄部 2 1 0 B を支えることができ、第一実施形態と同様の効果を得ることができる。

また、ヘッド部 2 2 0 が付いたままの清掃具 2 0 0 をそのまま保管する場合や、ヘッド部を取り外すことができない清掃具を保管する場合等においても、柄部 2 1 0 のみを保管する場合と同様の効果を得ることができる点も、第一実施形態と同様である。

[0065] [第四実施形態]

第四実施形態に係る清掃具用スタンド 1 0 0 C について、図 1 0 及び図 1

1に基づいて説明する。なお、第一実施形態に係る清掃具用スタンド100と同一の部分については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0066] {掃除具}

まず、第四実施形態に係る清掃具用スタンド100Cにおいては、掃除具として、例えば図10に示すように、柄部210Cの把持部211Cに、これを貫通する孔部211bが形成されたものを用いる。

柄部210Cは、把持部211Cに孔部211bを備える点を除いて、図1、図2等に示す柄部210と同様である。

[0067] (孔部)

孔部211bは、図10に示すように、先端部212の延在方向（図10及び図11においてはX方向）と同一の方向に、把持部211Cを貫通するように形成された孔である。

[0068] 孔部211bは、把持部211CをX方向に貫通するように形成されていれば、その具体的な形状は任意であるが、後述の清掃具用スタンド100Cに形成された第二支持部130Cを挿通させることができる大きさを有する必要がある。

[0069] {清掃具用スタンド}

清掃具用スタンド100Cは、図10及び図11に示すように、背面部に112に備えられる第二支持部を、柱状に前方へと突出する第二支持部130Cとしたものである。その他の構成は、第一実施形態に係る清掃具用スタンド100と同様である。

[0070] (第二支持部)

第二支持部130Cは、図10及び図11に示すように、背面部112の底面部111と接続されている側（図10及び図11においては前面）に形成された突出部であり、X方向から見て、柄部210Cに形成された孔部211bに挿通させることができる大きさ及び形状となるように形成される。

図10においては、第二支持部130Cが円柱状に形成された場合につき図示したが、例えば、三角柱、四角柱等、その他の柱状となるように形成さ

れていてもよく、具体的な形状はこれに限られない。

[0071] また、第二支持部 130C は、図 10 及び図 11 に示すように、孔部 211b に第二支持部 130C を挿通させた状態で、第一支持部 120 と、先端部 212 とが接した状態となるように形成されている。

なお、図 10 に示すように孔部 211b を、第二支持部 130C に対して Z 方向に大きく形成することで、底面部 111 から第二支持部 130C までの距離が、第一支持部 120 の Z 方向の高さと、柄部 210C の下端部から孔部 211b までの長さ、を足した距離と厳密に同一でなくとも、第一支持部 120 と、先端部 212 とが接した状態を実現できる。

[0072] 本実施形態によっても、図 10 及び図 11 に示すように、第一支持部 120 によって柄部 210C の先端部 212 を支え、第二支持部 130C によって柄部 210C の把持部 211C を支えることで、第一実施形態と同様の効果を得ることができる。また、第二支持部 130C が孔部 211b を挿通していることで、さらに柄部 210C を安定した状態で保管することが可能となる。

また、ヘッド部 220 が付いたままの清掃具 200 をそのまま保管する場合や、ヘッド部を取り外すことができない清掃具を保管する場合等においても、柄部 210 のみを保管する場合と同様の効果を得ることができる点も、第一実施形態と同様である。

[0073] [変形例]

いずれの実施形態においても、清掃具用スタンドは、交換用の使用前のヘッド部 220 を収納する収納部を備えてもよい。

例えば、第一実施形態に係る清掃具用スタンド 100 の変形例としては、図 12 に示す清掃具用スタンド 100D のように、底面部 111 の背面部 112 が接続されているのとは反対側の端部（図 12 においては前端部）に、収納部 140 が備えられる。

[0074] (収納部)

収納部 140 は、例えば、図 12 に示すように、複数の収納スペース 14

1を有する棚状に形成され、それぞれの収納スペース141が、ヘッド部220を収納できる大きさを有する。

また、最下部の収納スペース141も、底面部111の上面側よりも高い位置に形成されていることが望ましい。これによって、交換用のヘッド部220が、使用後の柄部210の水分によって濡れてしまうことを防止できる。

産業上の利用可能性

[0075] 本発明は、清掃具用スタンドの製造分野において好適に利用できる。

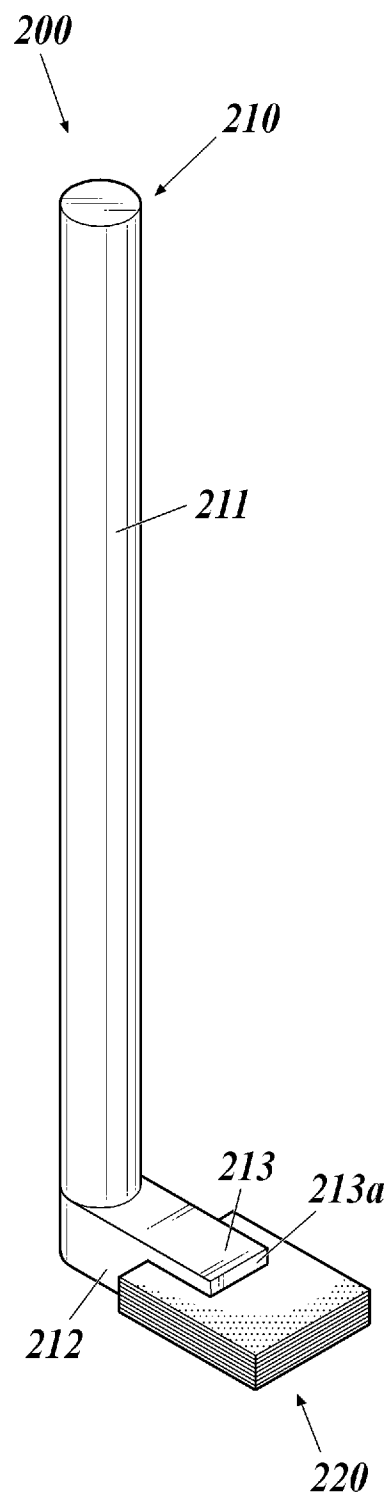
符号の説明

- [0076] 200、200A 清掃具
210、210A、210B、210C 柄部
220 ヘッド部
100、100A、100B、100C、100D 清掃具用スタンド
110、110A 本体部
111 底面部
111a 載置面
112 背面部
120、120B 第一支持部
130、130A、130B、130C 第二支持部
140 収納部

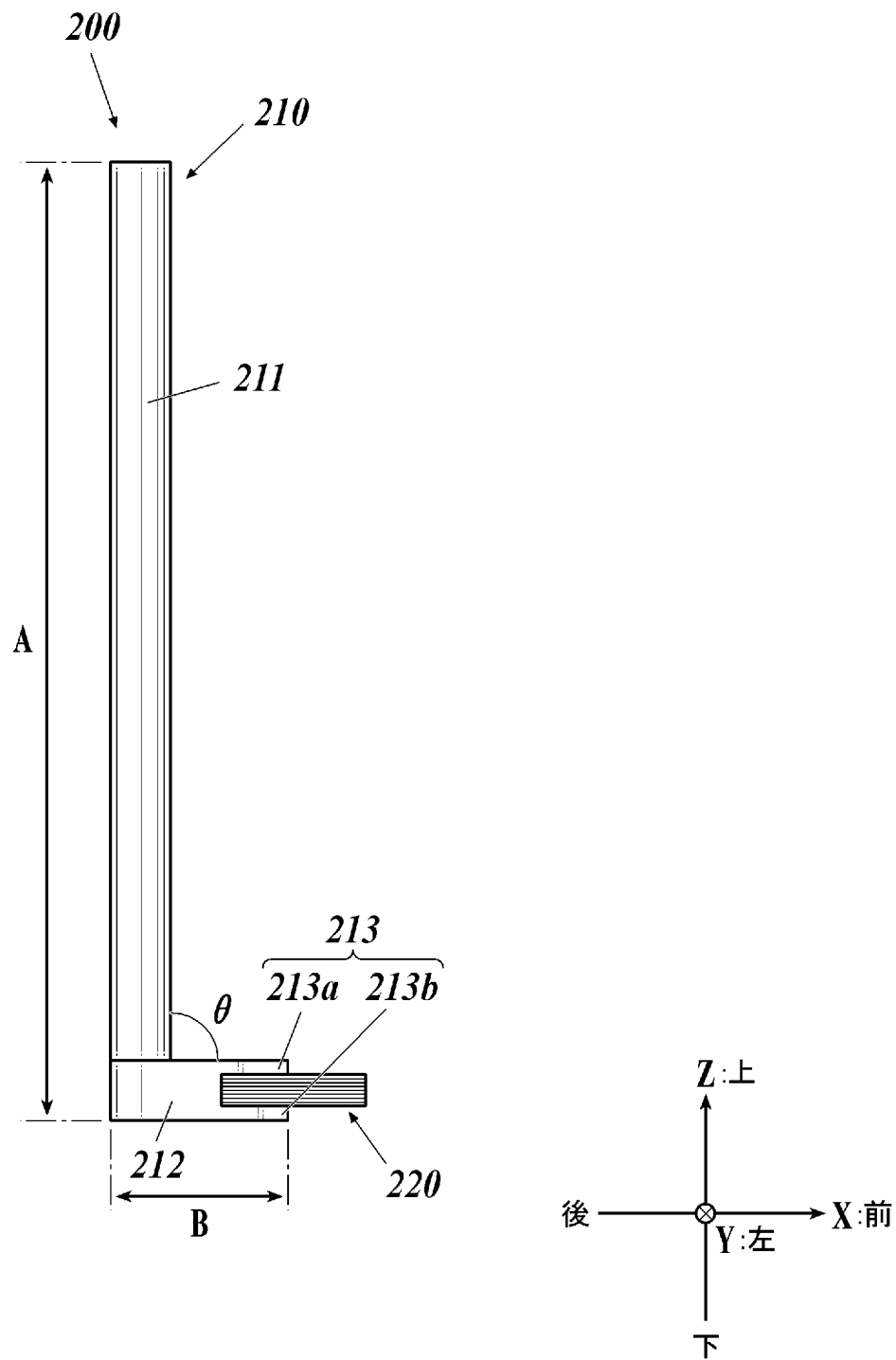
請求の範囲

- [請求項1] 清掃対象物にヘッド部を押し付けて清掃する清掃具又は当該清掃具の柄部を保管対象物とする清掃具用スタンドであって、
 床面等に載置される載置面を有する本体部と、
 前記本体部に備えられ、前記保管対象物を支持する第一支持部及び第二支持部と、を備え、
 前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記保管対象物が前記本体部に接しない状態で、前記保管対象物を支持することを特徴とする清掃具用スタンド。
- [請求項2] 前記本体部は、前記載置面が形成された底面部と、前記底面部から立設する背面部と、を備え、
 前記第一支持部は前記底面部に備えられ、前記第二支持部は前記背面部に備えられていることを特徴とする請求項1に記載の清掃具用スタンド。
- [請求項3] 前記本体部は、前記載置面が形成された底面部を備え、
 前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記底面部に備えられていることを特徴とする請求項1に記載の清掃具用スタンド。
- [請求項4] 前記本体部は、前記載置面が形成された底面部と、前記底面部から立設する背面部と、を備え、
 前記第一支持部及び前記第二支持部は、前記背面部に、同一の高さにおいて、所定の間隔を空けて同一方向へと延出するように備えられていることを特徴とする請求項1に記載の清掃具用スタンド。
- [請求項5] 前記第二支持部は、水平方向へと突出する柱状に形成されていることを特徴とする請求項2に記載の清掃具用スタンド。
- [請求項6] 前記清掃具は、前記柄部と前記ヘッド部とが着脱自在に形成され、
 前記本体部に、前記ヘッド部を収納する収納部を備えることを特徴とする請求項1から5のいずれか一項に記載の清掃具用スタンド。

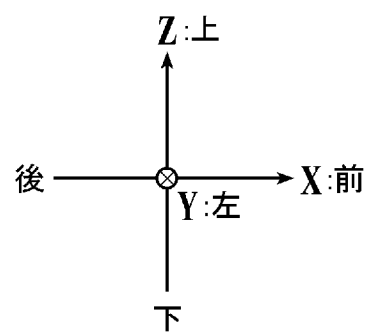
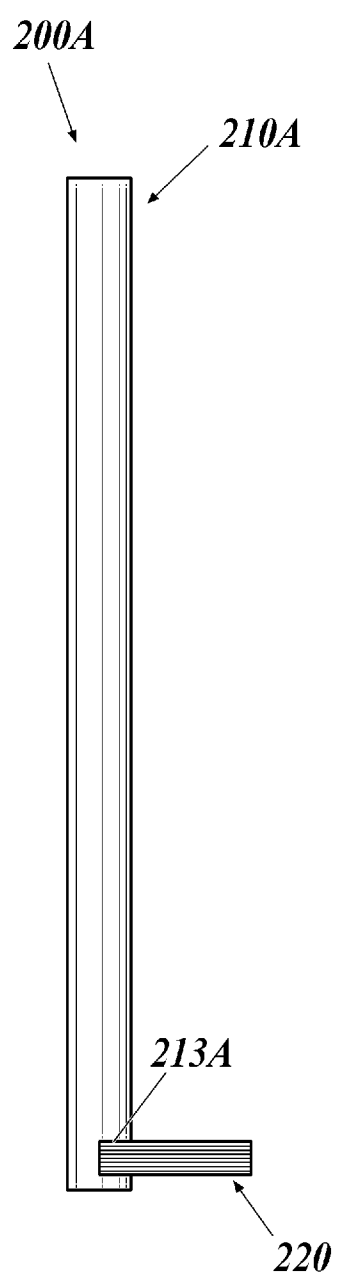
[図1]



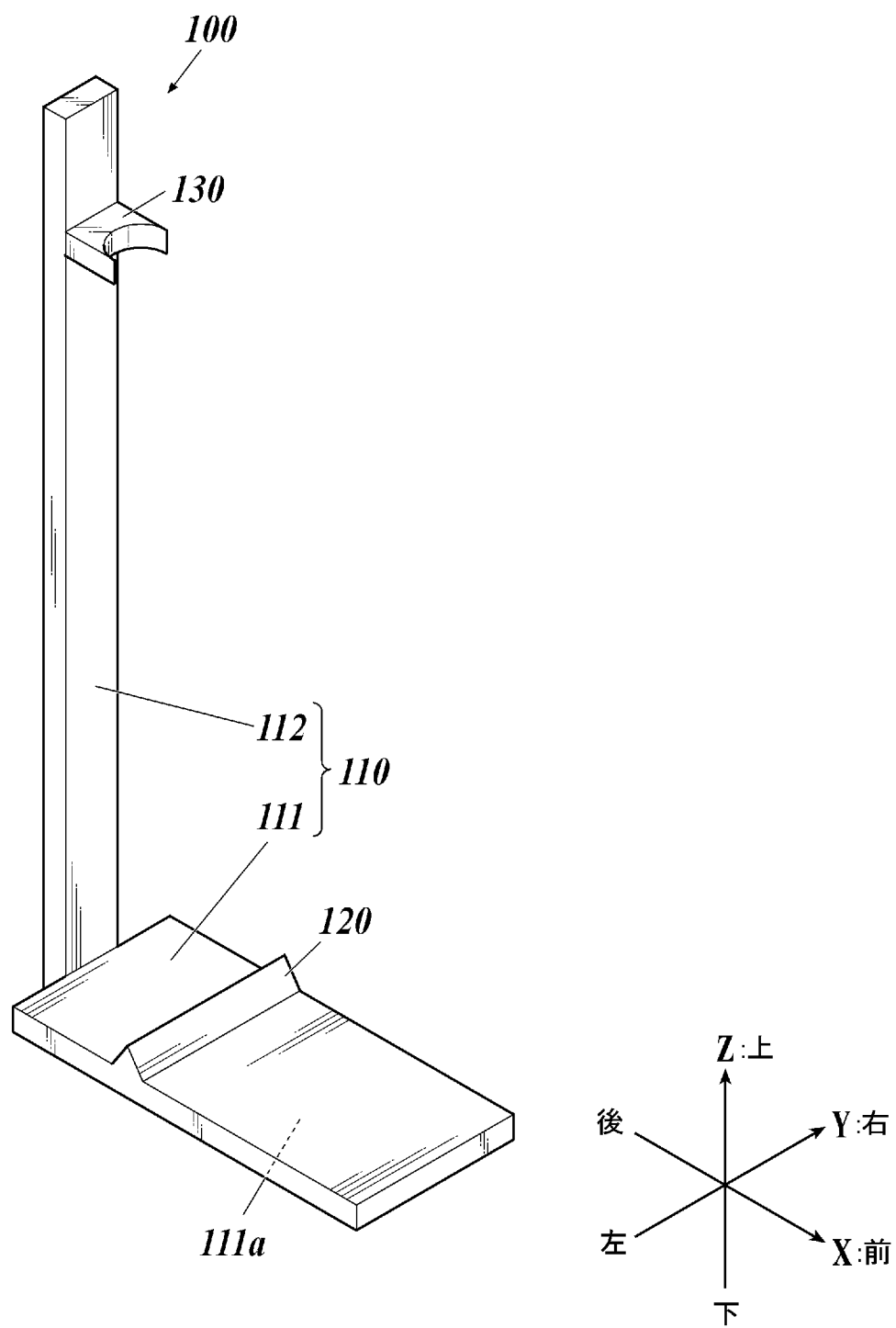
[図2]



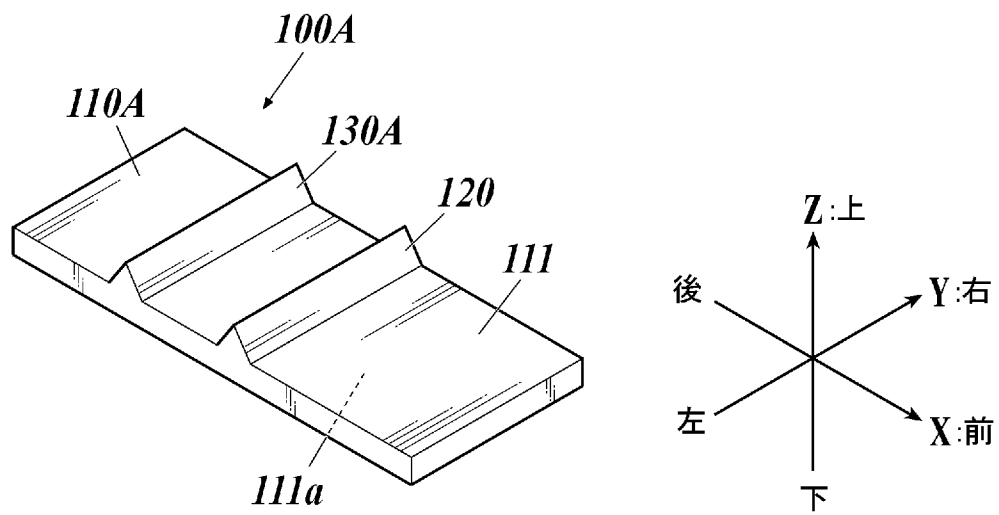
[図3]



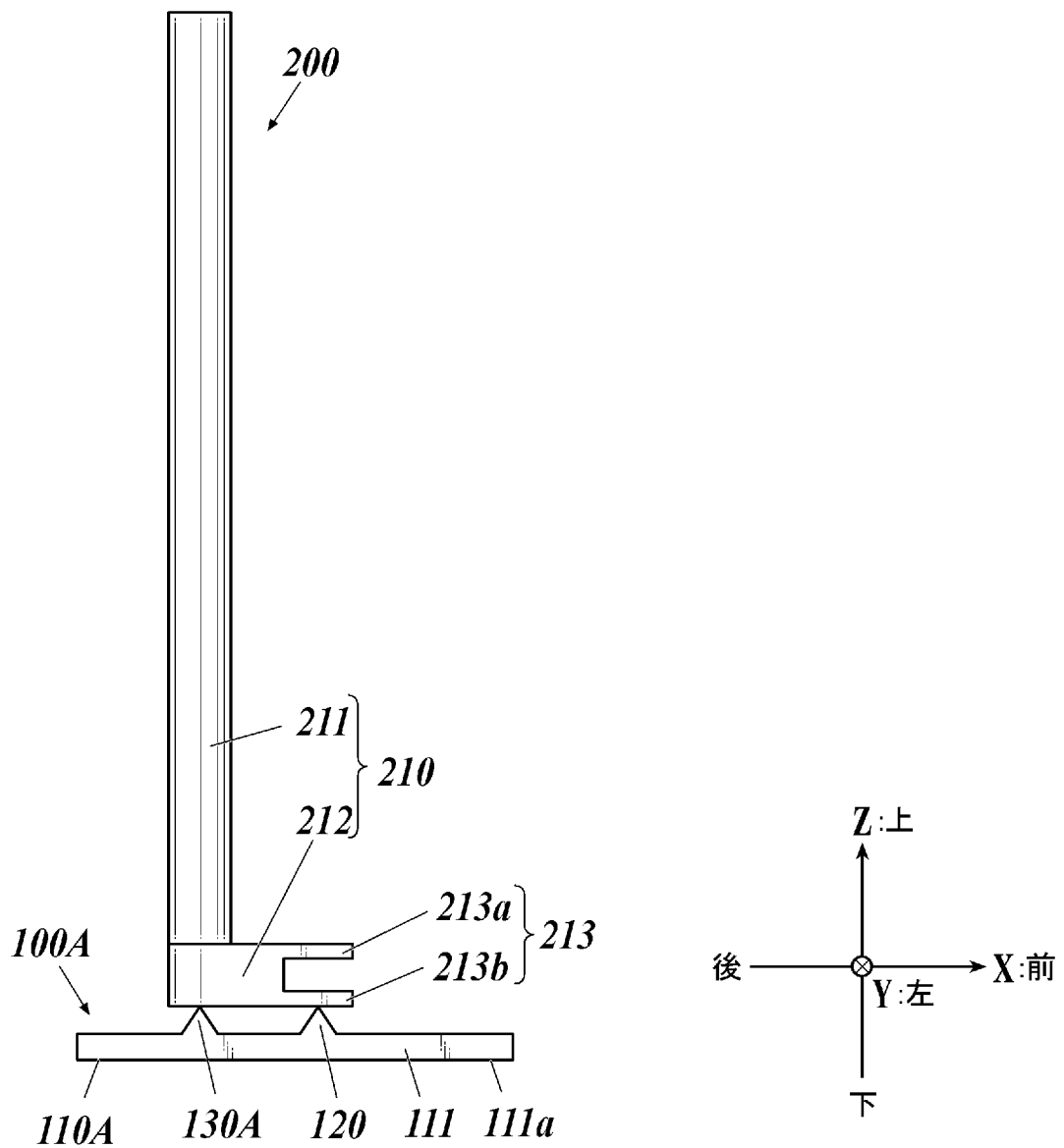
[図4]



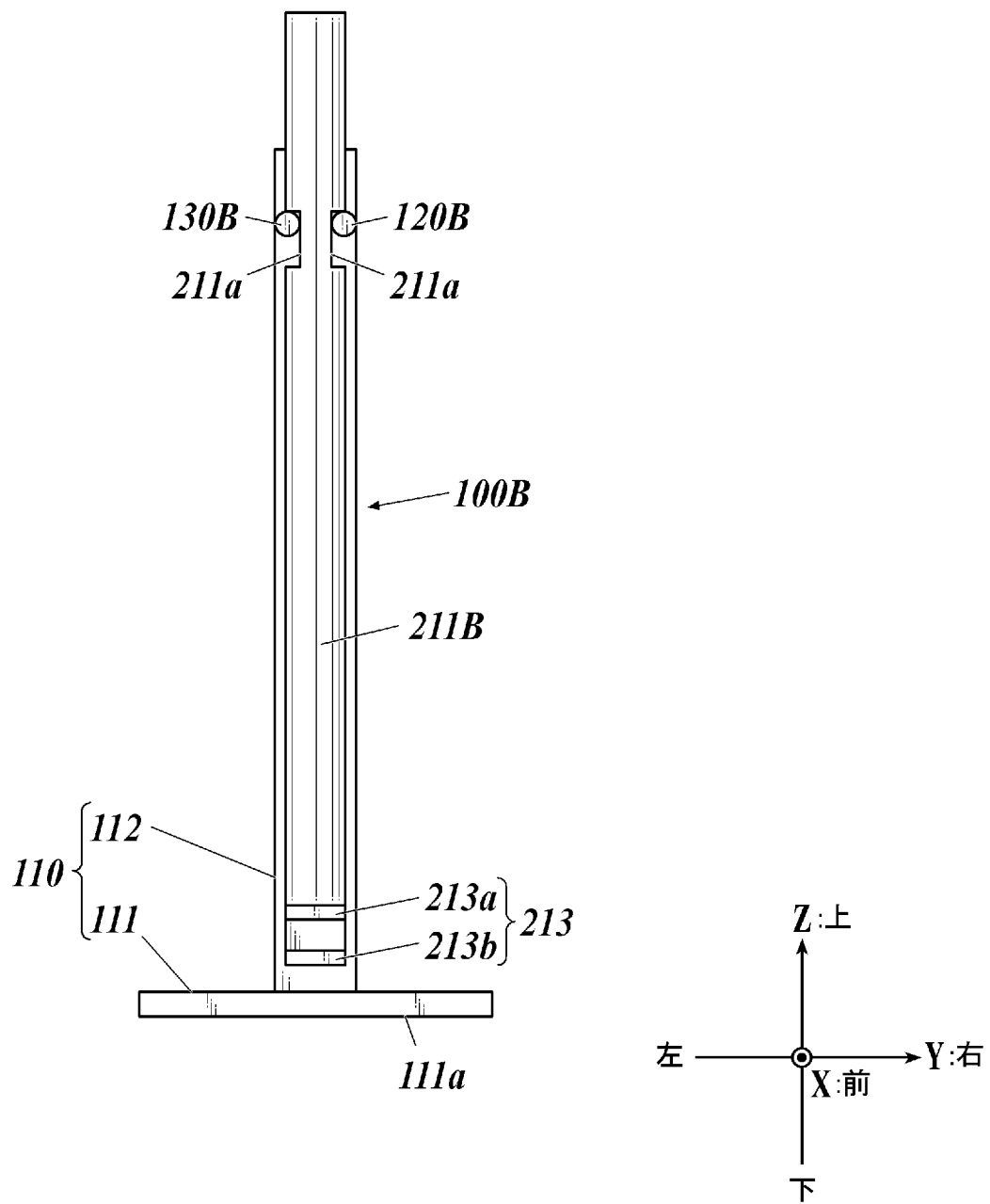
[図6]



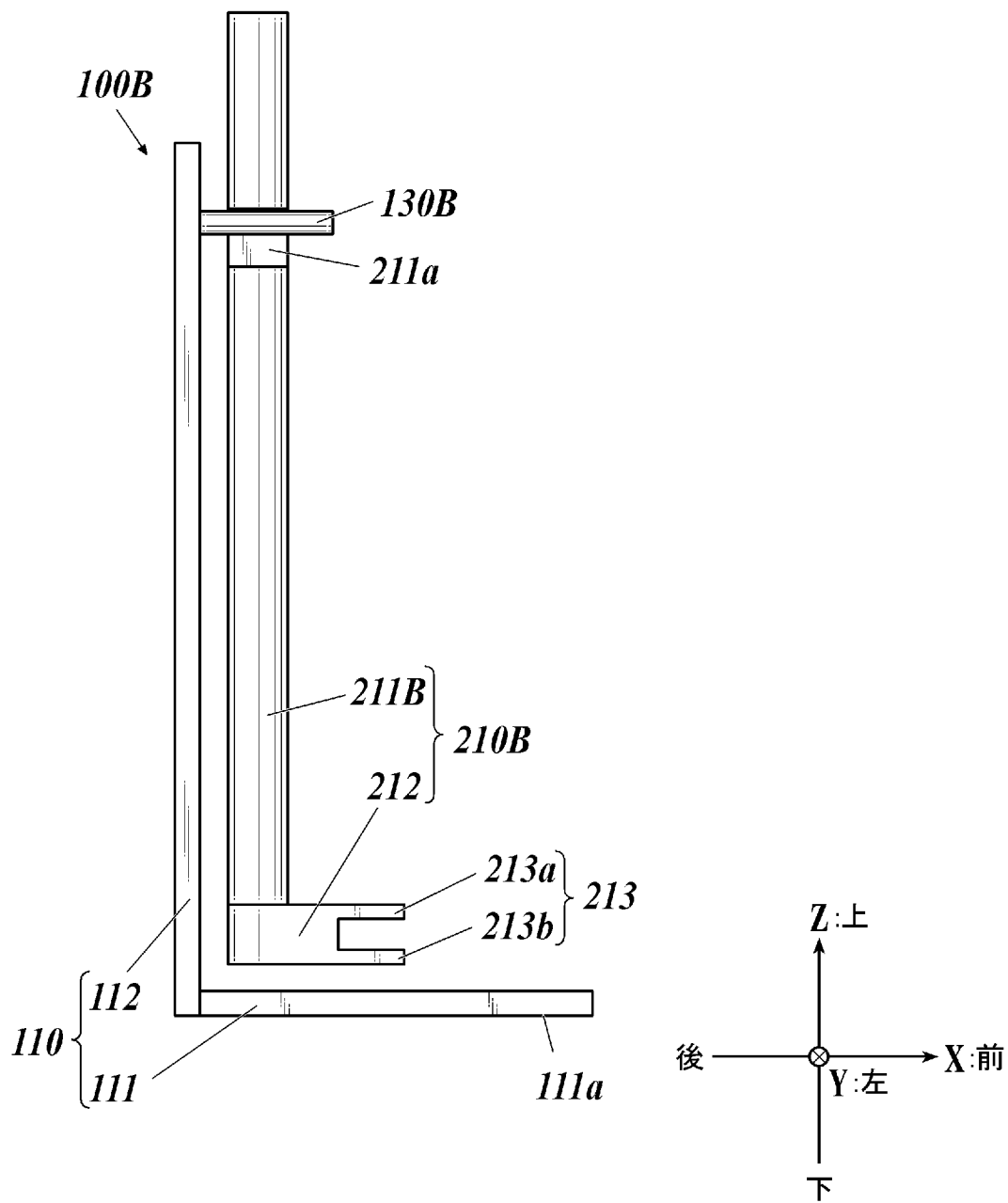
[図7]



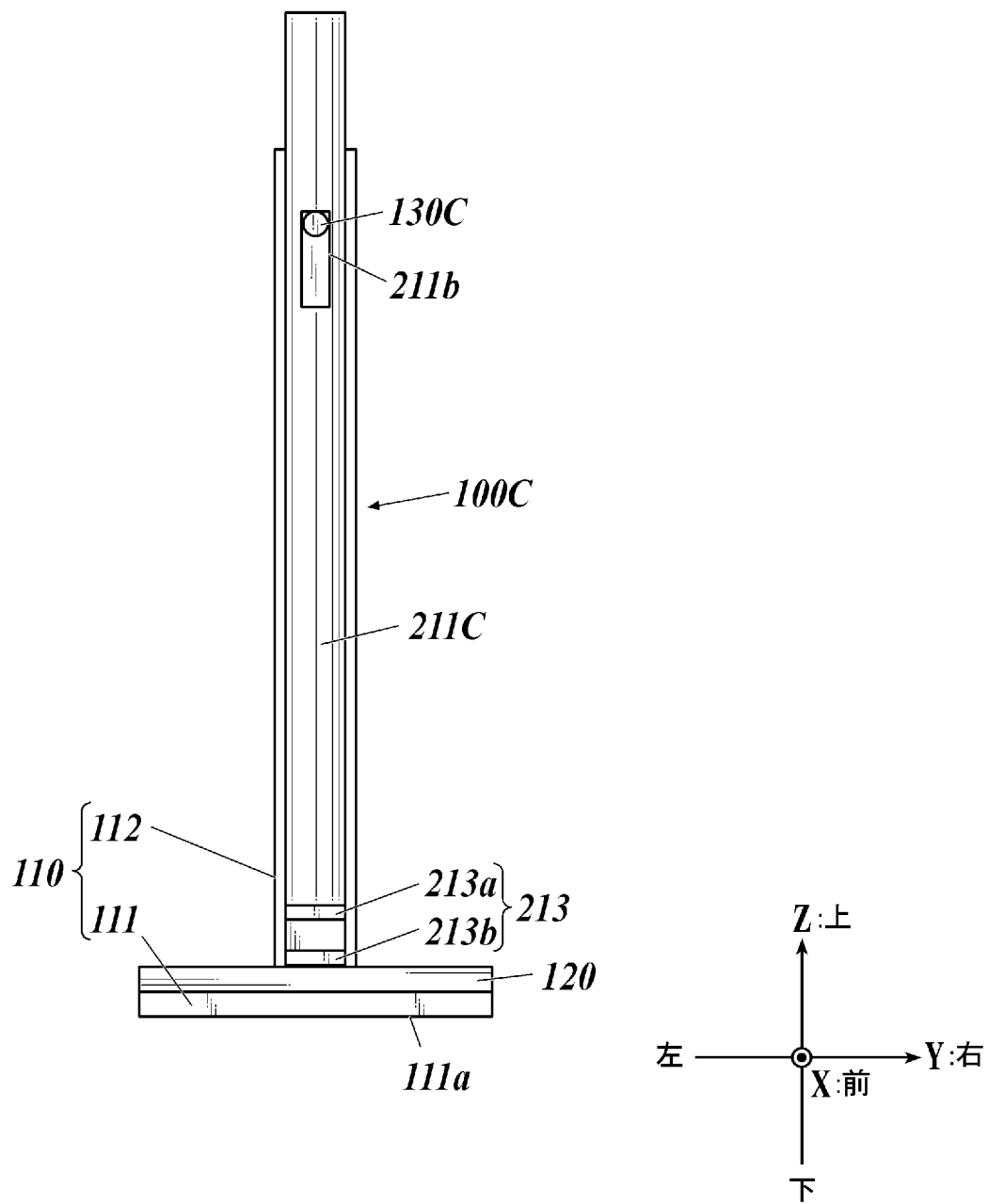
[図8]



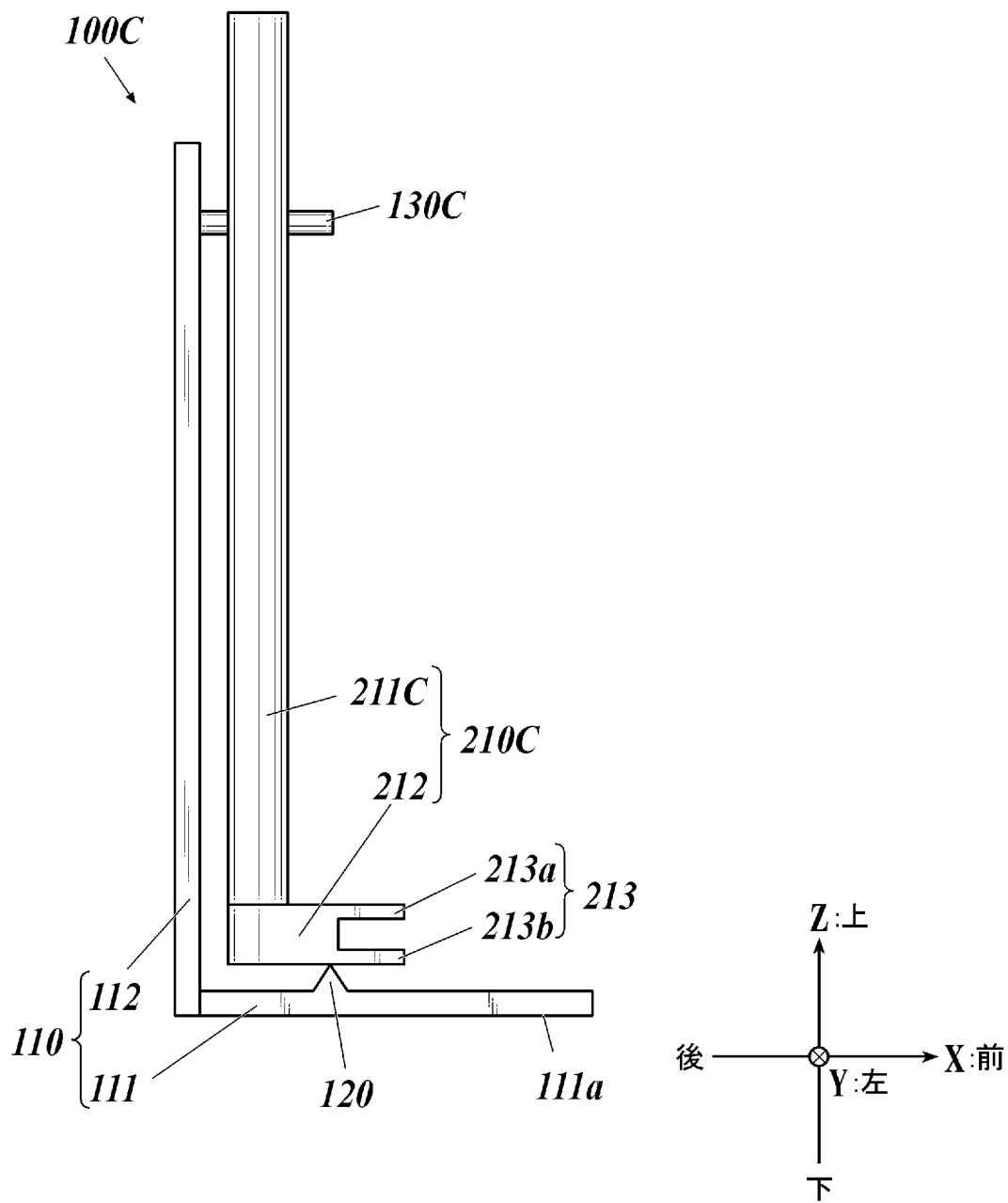
[図9]



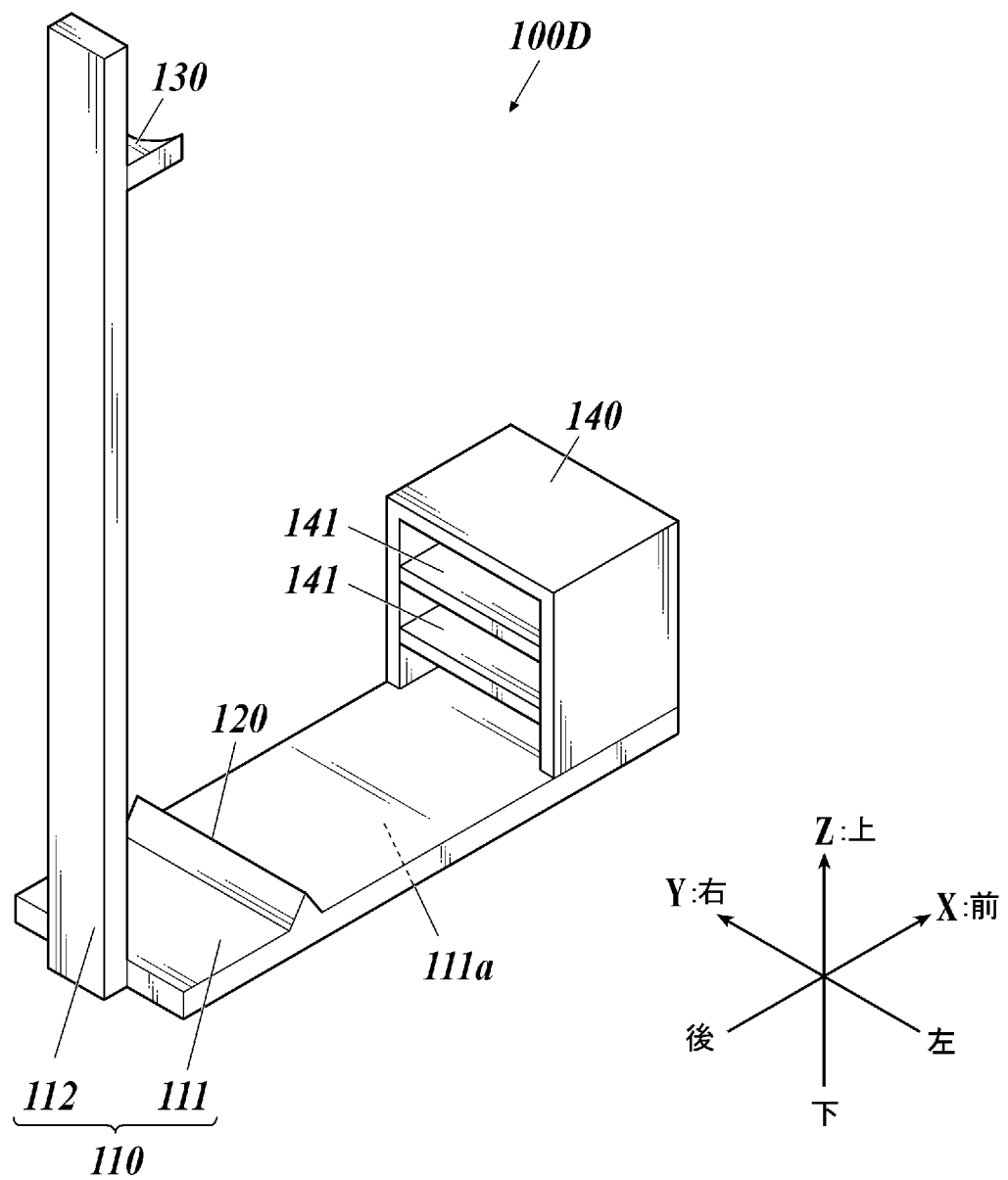
[図10]



[図11]



[図12]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/023735

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A47L13/51 (2006.01) i, A47K11/10 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A47L13-A47K13/51, A47K11/10, A46B17/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2019

Registered utility model specifications of Japan 1996-2019

Published registered utility model applications of Japan 1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	US 2515890 A (OLLMAN, John J.) 18 July 1950, specification, page 1, left column, line [0047] to page 2, left column, line [0044], fig. 1-6 (Family: none)	1, 4 2-3, 5-6
Y	JP 2002-282186 A (KITANISHI, Toshikazu) 02 October 2002, paragraphs [0007]-[0012], fig. 5 (Family: none)	2-3, 5-6
Y	US 2004/0088808 A1 (VITANTONIO, Marc L. et al.) 13 May 2004, paragraph [0055], fig. 6-7 & WO 2004/021848 A1 & AU 2003265950 A1 & TW 200412890 A	6
Y	US 2015/0027914 A1 (S. C. JOHNSON & SON, INC.) 29 January 2015, paragraphs [0060]-[0066], fig. 1A-1C & WO 2015/013366 A1	6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.	☐ See patent family annex.
--	---

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 20 August 2019 (20.08.2019)	Date of mailing of the international search report 03 September 2019 (03.09.2019)
--	--

Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.
--	---

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/023735

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 78998/1986 (Laid-open No. 192355/1987) (AISEN KOGYO KK) 07 December 1987, specification, page 4, line 12 to page 8, line 2, fig. 1, 5-7 (Family: none)	1-2, 4-5
A	JP 2005-304878 A (TANAKA, Koichiro) 04 November 2005, paragraphs [0018]-[0020], fig. 1-2 (Family: none)	1, 4

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. A47L13/51(2006.01)i, A47K11/10(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. A47L13/10-A47L13/51, A47K11/10, A46B17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	US 2515890 A (OLLMAN, John J.) 1950.07.18, 明細書第1頁左段第47行-第2頁左段第44行, 第1-6 図 (ファミリーなし)	1, 4 2-3, 5-6
Y	JP 2002-282186 A (北西 敏員) 2002.10.02, 段落 0007-0012, 図5 (ファミリーなし)	2-3, 5-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20.08.2019

国際調査報告の発送日

03.09.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

新井 浩士

3 K

1579

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	US 2004/0088808 A1 (VITANTONIO, Marc L. et al.) 2004.05.13, 段落 0055, 図 6-7 & WO 2004/021848 A1 & AU 2003265950 A1 & TW 200412890 A	6
Y	US 2015/0027914 A1 (S.C. JOHNSON & SON, INC.) 2015.01.29, 段落 0060-0066, 図 1A-1C & WO 2015/013366 A1	6
A	日本国実用新案登録出願 61-78998 号(日本国実用新案登録出願公開 62-192355 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム (アイセン工業株式会社) 1987.12.07, 明細書第 4 頁第 12 行-第 8 頁第 2 行, 第 1, 5-7 図 (ファミリーなし)	1-2, 4-5
A	JP 2005-304878 A (田中 公一郎) 2005.11.04, 段落 0018-0020, 図 1-2 (ファミリーなし)	1, 4